

# 決算報告書

(第 8 期)

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

株式会社 極楽湯

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,574,906</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,335,096</b>
現金及び預金	888,507	買掛金	328,650
売掛金	463,487	関係会社短期借入金	3,927,763
商品及び貯蔵品	72,226	未払金	724,962
前払費用	150,684	未払費用	382,557
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,270,009</b>	未払消費税	106,081
<b>有形固定資産</b>	<b>8,085,368</b>	未払法人税等	55,197
建物及び構築物	7,542,766	前受金	767,234
工具、器具及び備品	440,838	賞与引当金	31,608
土地	101,763	その他	11,039
<b>無形固定資産</b>	<b>61,618</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,821,149</b>
無形固定資産	61,618	退職給付引当金	139,643
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,123,022</b>	関係会社長期借入金	1,513,525
長期前払費用	33,672	関係会社社債	152,625
繰延税金資産	85,165	繰延税金負債	8,934
敷金及び保証金	903,979	その他	6,421
建設協力金	76,588	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,156,245</b>
その他	23,615	<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>2,688,670</b>
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,451,326
		その他資本剰余金	1,451,326
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,197,344</b>
		利益準備金	6,894
		その他利益剰余金	1,190,449
		繰越利益剰余金	1,190,449
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,688,670</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,844,915</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,844,915</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,776,953
売上原価		12,716,948
売上総利益		2,060,004
販売費及び一般管理費		1,700,054
営業利益		359,950
営業外収益		
助成金収入	13,179	
受取保険金	410	
受取家賃	26,530	
協賛金収入	61,378	
その他	2,345	103,844
営業外費用		
支払利息	35,876	
社債利息	28,790	64,667
経常利益		399,128
特別損失		
固定資産除却損	15,407	15,407
税引前当期純利益		383,721
法人税、住民税及び事業税	85,879	
法人税等調整額	△463,930	△378,050
当期純利益		761,772

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～37年

工 具、器 具 及 び 備 品 2年～19年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### ① 商品及びサービスに係る収益認識

当社及び連結子会社は、商品及びサービスについては、顧客に商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売及びサービスの提供のうち当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

##### ② 回数券に係る収益認識

当社は、発行した回数券を履行義務として識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 800 株